(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年2 月21 日 (21.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/15315 A1

(TAJIMA, Osamu) [JP/JP]; 〒570-0083 大阪府守口市 京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内 Osaka

(51) 国際特許分類7: 8/06, 8/10, B01D 47/02, 53/14 H01M 8/04,

〒570-0083 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 Osaka

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 田島

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/06792

(22) 国際出願日:

2001年8月7日(07.08.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(74) 代理人: 秋元輝雄(AKIMOTO, Teruo); 〒107-0062 東 京都港区南青山1丁目1番1号 Tokyo (JP).

(30) 優先権データ:

特願2000-242555

2000年8月10日(10.08.2000)

(81) 指定国 (国内): CA, CN, KR, US.

(72) 発明者; および

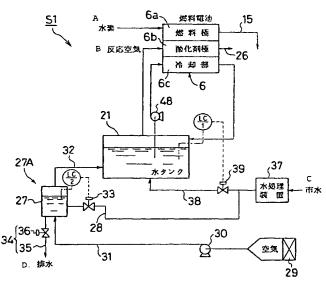
(JP).

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三洋電 機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP];
- (84) 指定国 /広域): ヨーロッパ特許 (AT. BE. CH. CY. DE. DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

/続葉有1

(54) Title: FUEL CELL SYSTEM

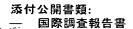
(54) 発明の名称: 燃料電池装置



- A...HYDROGEN
- B...AIR FOR REACTION
- C...CIVIL WATER
- D...DRAIN WATER
- 6...FUEL CELL
- 6a...FUEL ELECTRODE
- 6b...OXIDIZING AGENT ELECTRODE
- 6c...COOLING SECTION
- 21...WATER TANK
- 29...AIR
- 37...WATER TREATMENT APPARATUS

(57) Abstract: A fuel cell system which comprises a fuel cell for generating electric power through supplying a fuel gas to a fuel electrode and air to an oxidizing agent electrode, a cleaning solution tank having a cleaning solution stored therein provided in a line for supplying air and a means for replacing the cleaning solution stored in the cleaning solution tank. The fuel cell system supplies the air having been washed with the cleaning solution to the oxidizing agent electrode and thus can supply clean air to the oxidizing agent electrode at all times by replacing the cleaning solution. In the fuel cell, a clean air for reaction which is free of inorganic or organic dust affecting adversely on cell characteristics and of harmful substances affecting adversely on cell characteristics, such as an aromatic agent, a volatile component of a coating, CO, NOx, SOx, a cyanide compound, a sulfur compound, an aromatic compound and ammonia can be supplied to the oxidizing agent electrode, and thus the deterioration of an electrolyte and the like due to the chemical reaction of the electrode with a harmful substance can be prevented. As a result, the fuel cell exhibits high reliability, long useful life and long-term durability.

¥



2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段とを有するので、前記洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給し、洗浄液を入れ替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することが可能となる。電池特性に悪影響を与える無機物や有機物などの塵埃などや、芳香剤、塗料の揮発成分、CO、NOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池の酸化剤極に供給でき、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質などを防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性が高い。

明細書

燃料電池装置

5 技術分野

本発明は、燃料電池装置に関し、さらに詳しくは反応空気中に 微量に含まれる有害物質を除去した反応空気を供給できる燃料電 池装置に関する。

10 背景技術

従来の燃料電池のシステムの一例を図6に示す。このシステムSでは、天然ガス、都市ガス、メタノール、LPG、ブタンなどの原燃料1が脱硫器2に供給され、ここで原燃料から硫黄成分が除去される。この脱硫器2を経た原燃料は、昇圧ポンプ10で昇圧されて改質器3に供給されて、水素、二酸化炭素、および一酸化炭素を含む改質ガスが生成される。この改質器3を経たガスは、CO変成器4に供給され、ここでは改質ガスに含まれる一酸化炭素が二酸化炭素に変成される。このCO変成器4を経たガスは、CO除去器5に供給され、ここではCO変性器4を経たガス中の未変成の一酸化炭素が除去される。

CO除去器5を経た一酸化炭素が除去された後の水素リッチな改質ガスが燃料電池6に供給される。この燃料電池6は、燃料極6aと酸化剤極6bと冷却部6cとを備え、上記水素は燃料極6aに供給される。この水素と、ファン11を経て水タンク21中25に供給されて加湿されて酸化剤極6bに供給された空気中に含まれる酸素とが反応して、電力が発生する。

15

20

例えば、燃料電池6が固体高分子電解質膜を用いる場合は、加湿されて酸化剤極6bに供給された空気に含まれる水分により固体高分子電解質膜を湿潤させて、イオン導電性を向上させる。

改質器 3 は、バーナ 1 2 を有し、ここにはパイプ 1 3 を介して原燃料が供給され、ファン 1 4 を介して空気が供給され、パイプ 1 5 を介して、燃料極 6 a を経た未反応水素が供給される。システム始動時には、バーナ 1 2 にパイプ 1 3 を介して原燃料が供給されるとともに、ファン 1 4 を介して空気が供給され、起動後、システムが安定した場合には、原燃料の供給が断たれて、バーナ 1 2 に、パイプ 1 5 を介して燃料極 6 a を経た未反応水素が供給される。

上記した改質器3、CO変成器4、CO除去器5、燃料電池6では所定の反応温度を有する化学反応が行われる。改質器3における化学反応は吸熱反応であるので、バーナ12によって常時加熱しながら化学反応を行う。

CO変成器 4、CO除去器 5 で行われる化学反応は発熱反応であるので、例えば CO除去器 5 ではシステム起動時のみ図示しないバーナを燃焼させて燃焼ガスを発生させ、この時発生した燃焼ガスの熱で CO除去器 5 の温度を反応温度まで昇温し、運転中は、発熱反応の熱により反応温度以上に昇温しないように冷却が行われる。

上記改質器3とCO変成器4間、CO変成器4とCO除去器5間、CO除去器5と燃料電池6間にはそれぞれ熱交換器18、19、20が接続されている。

25 そして各熱交換器 18、19、20には水タンク21の水が、 ポンプ23、24、25を介して循環し、これらの水で改質器 3、CO変成器 4、CO除去器 5 を経たガスがそれぞれ冷却される。

燃料電池6の冷却部6cには、ポンプ48を介して水タンク2 1の水が循環し、この水で燃料電池6が冷却される。26は燃料電池6の酸化剤極6bの排気系である。

上記改質器3の排気系31には熱交換器17が接続され、水タンク21の水がポンプ22を介して供給されると、この熱交換器17で水蒸気化し、この水蒸気が原燃料と混合して改質器3に供給される。

- 10 上記の従来のシステムSでは、燃料電池周辺の空気(外気)がファン11を経て水タンク21中に供給されて加湿されて酸化剤極6bに反応空気として供給される。従って、空気(外気)中に微量に含まれるNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニア、有機溶剤などの電池特性に悪影響を与える不純物は、水タンク21中に貯えられた水により一旦は除去される。しかしながら、運転時間が長時間になると水中の不純物濃度が増加するために、水タンク21を通る空気中の不純物はもはや除去されず、不純物を含む空気が反応空気として酸化剤極6bに供給されることになる。
- 20 反応空気中に含まれる上記不純物は、空気中の酸素とともに電極基材を透過して電極触媒層に到達し、電解質と接触して化学反応を起こし、この化学反応によって電解質が変質して電解質としての機能が低下するとともに、電極触媒の酸素吸着機能が阻害されるため、これらが原因で燃料電池のセル特性や寿命特性の低下25 を招くという問題が発生する。

また、かかる反応空気中に含まれる不純物による悪影響の問題

10

15

は、固体高分子膜を用いた燃料電池に限らず、リン酸型燃料電池など他の燃料電池においても同様に発生していた。

本発明の目的は、従来の問題を解決し、空気(外気)中に微量含まれる、無機物や有機物などの塵埃などや、芳香剤、塗料の揮発成分、CO、NO×、SO×、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を予め除去して、反応空気を燃料電池6の酸化剤極6bに供給するように構成して、燃料電池のセル特性や寿命特性の低下を防止し、信頼性が高く、長寿命で耐久性の高い燃料電池装置を提供することである。

発明の開示

上記課題を解決するため請求項1の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段と、を有することを特徴とするものである。

空気の供給経路に設けられた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給することにより、そして洗浄液を入れ 20 替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することができる。

請求項2の燃料電池装置は、請求項1記載の燃料電池装置において、前記洗浄液が、水、または有機化合物の洗浄液であることを特徴とする。

25 洗浄液として水または有機化合物の洗浄液を用いることにより 、空気中の不純物を除去することができる。

請求項3の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項2記載の燃料電池装置において、前記洗浄液タンクが前記空気の供給経路に複数個連続して設けられ、少なくとも上流側に配された洗浄液タンク中に貯えられた洗浄液を定期的に入れ替える手段を有することを特徴とする。

複数段の洗浄液タンクを用いて空気を洗浄することにより、空気のさらなる浄化を図ることができる。特に、水を用いた洗浄液タンクと、有機化合物の洗浄液を用いた洗浄液タンクとを組み合わせることにより、多種類の不純物を除去できる。また、このよ10 うに複数段の洗浄液タンクを用いた場合は、洗浄液の入れ替えは最低限上流側に配された洗浄液タンクに対して行うだけで効果がある。

請求項4の燃料電池装置は、請求項3記載の燃料電池装置において、同じ洗浄液が蓄えられた洗浄液タンクを水位差を設けて複数個配し、水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクに洗浄液を供給することを特徴とする。

両タンクの水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクへ水を容易に供給できる。

請求項5の燃料電池装置は、請求項1から請求項4のいずれか 20 に記載の燃料電池装置において、洗浄液として水を用いた洗浄液 タンクに供給する水が、水処理された水であることを特徴とする。

洗浄液タンクへ供給する水は、水処理して塵埃などの不純物を除去した水が好ましく、さらには電池特性に悪影響を与える有害 物質を除去した水がより好ましく、特に水処理して得られる純水が好ましい。

請求項6の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、燃料電池の冷却水を貯める水タンクと、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段と、を有することを特徴とするものである。

請求項7の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項6記載の 燃料電池装置において、前記洗浄液を入れ替える手段は一定時間 毎に動作することを特徴とするものである。

10 請求項8の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項6記載の 燃料電池装置において、前記洗浄液を入れ替える手段は洗浄液の 汚れに応じて動作することを特徴とするものである。

請求項9の燃料電池装置は、請求項6記載の燃料電池装置において、前記水タンクの水を前記洗浄タンクへ供給する手段を有することを特徴とするものである。

請求項10の燃料電池装置は、請求項6記載の燃料電池装置に おいて、前記空気は前記洗浄液タンクで空気中の不純物が除去さ れ前記水タンクで加湿された後、前記酸化剤極へ供給されること を特徴とするものである。

20

15

図面の簡単な説明

図1はこの発明の燃料電池装置の第1の実施の形態を示す構成 図である。図2はこの発明の燃料電池装置の第2の実施の形態を 示す構成図である。図3はこの発明の燃料電池装置の第3の実施 25 の形態を示す構成図である。図4はこの発明の燃料電池装置の第 4の実施の形態を示す構成図である。図5はこの発明の燃料電池

装置の第5の実施の形態を示す構成図である。図1~図5において図6に示した従来技術と同じ構成部分には同一参照符号を付す ことにより、重複した説明を省略する。

5 発明を実施するための最良な形態

以下、本発明の実施の形態を図面を用いて詳細に説明する。

図1に示した燃料電池装置のシステムS1において、燃料電池 6は、反応空気中の有害物質を水で洗浄して除去する反応空気洗 浄手段27Aを備えている。

- 10 反応空気洗浄手段27Aは、洗浄用の水を収容した洗浄液タンク27と、市水を水処理装置37で水処理した水を洗浄液タンク27へ供給する水供給経路28と、フィルタ29を経てポンプ30により空気(外気)を取り入れて洗浄液タンク27へ供給する空気の供給経路31と、洗浄液タンク27で空気を洗浄液の水で15 洗浄して有害物質を除去した空気を加湿するために水タンク(洗浄液として水を貯えた洗浄液タンク。以下、水タンクと称す)21へ供給する洗浄空気供給経路32と、洗浄液タンク27に収容した洗浄液の水を定期的に排出する手段34と、を備えている。水を定期的に排出する手段34と、を備えている。水を定期的に排出する手段34と、を備えている。
- 水を定期的に排出する手段34は排出経路35と、排出経路3 20 5に設置した排出用開閉弁36とを備えている。

38は、市水を水処理装置37で水処理した水を水タンク21 へ供給する経路であり、そしてLC/1は水タンク21に設置したレベルコントローラで、水タンク21に収容した水のレベルを 所定のレベルに維持するように経路38に設置した開閉弁39を 開閉する。

LC/2は洗浄タンク27に設置したレベルコントローラで、

洗浄液タンク27に収容した洗浄用の水のレベルを所定のレベル に維持するように水供給経路28に設置した開閉弁33を開閉する。

上記の構成の燃料電池装置のシステムS1を運転すると、水タ ンク21と洗浄液タンク27には、市水を水処理装置37で水処理した水(例えば、純水)が経路38、水供給経路28を経てそれぞれ所定量供給され、所定のレベルに維持される。

一方、ポンプ30により取り入れられフィルタ29を経て塵埃などを除去され空気(外気)は空気の供給経路31を経て洗浄液10 タンク27へ供給される。そして洗浄液タンク27へ供給された空気は洗浄タンク27に収容された洗浄用の水とよく接触、混合され、洗浄されて有害物質が除去される。

このようにして空気中に微量に含まれるNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特 15 性に悪影響を与える有害物質を除去した空気を洗浄空気供給経路 32を経て水タンク21へ供給して加湿する。水タンク21で加湿された空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極6bに供給する。有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池6の酸化剤 極6bに供給するようにしたので、有害物質と電解質との化学反20 応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を回避することができる。

空気を洗浄して有害物質を除去するために用いた洗浄液タンク 27に収容した水を水排出用開閉弁36を自動的に、あるいは手 動で開けて定期的に(例えば、暦日時間により、あるいは発電量 が所定値になったら、あるいは発電時間が所定値になったら、あ

るいはシステムの運転時間が所定値になったら、あるいは電導度 センサーなどで汚れを検知し汚れが所定値以上にになったら)排 出する。

そして排出後は、新たな水が洗浄液タンク27へ供給されるようにしたので、洗浄液タンク27において有害物質を常に連続して容易に除去でき、有害物質を含む空気が水タンク21を経て燃料電池6の酸化剤極6bに供給されるのを抑制。防止できる。

図2は、この発明の燃料電池装置の第2の実施の形態を示す構. 成図である。

10 燃料電池装置のシステムS2における燃料電池6は反応空気中の有害物質を水で洗浄して除去する反応空気洗浄手段27Bを備えている。反応空気洗浄手段27Bは洗浄液タンク27-1を水タンク21より下方に設置し、両タンクの水位差Hによって水タンク21から洗浄液タンク27-1へ水を供給するようにした以り15 外は図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Bは図1に示した燃料電 池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様の作用効 果を奏するとともに、洗浄液タンク27-1を水タンク21より で方に設置したので、両タンクの水位差Hによって水タンク21 から洗浄液タンク27-1へ水を容易に供給できる。

図3はこの発明の燃料電池装置の第3の実施の形態を示す構成 図である。燃料電池装置のシステムS3における燃料電池6は反 応空気中の有害物質を水以外の洗浄液で洗浄して除去するための 反応空気洗浄手段27Cを備えている。

本発明で用いる水以外の洗浄液は特に限定されないが、具体的

10

15

20

には、例えば、炭化水素類、アルコール類などの有機化合物を挙げることができ、また、NOx、SOxなどをよく洗浄して除去できる洗浄液として、例えば、タングステン酸ソーダやモリブデン酸塩を水や有機溶媒に溶解し、これに必要に応じて尿素アルデヒドを添加した洗浄液などを挙げることができる。

反応空気洗浄手段27Cは、洗浄液タンク27-2に有害物質を除去するための水以外の洗浄液を収容し、この洗浄液タンク27-2に空気を導入して空気中に含まれる微量の有害物質を除去するようにした以外は図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Bは図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様の作用効果を奏するとともに、水以外の洗浄液を収容した洗浄液タンク27-2で空気と水以外の洗浄液を接触、混合することにより、水では洗浄できないような有害物質を除去できる。

図4はこの発明の燃料電池装置の第4の実施の形態を示す構成図である。燃料電池装置のシステムS4における燃料電池6は、図2に示した洗浄液タンク27-1と図3に示した洗浄液タンク27-2を直列に連結した構成の反応空気洗浄手段27Dを備えている以外は図2および図3に示した燃料電池装置のシステムS2、S3の反応空気洗浄手段27B、27Cと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Dは図2、図3に示した 反応空気洗浄手段27B、27Cと同様の作用効果を奏するとと 25 もに、先ず第1段で水以外の洗浄液を収容した洗浄液タンク27 - 2で水では洗浄できないような空気(外気)中に微量に含まれ

る有害物質を除去し、次いで第2段で、この空気を経路40を経て水を収容した洗浄液タンク27-1へ供給し、この水で再度洗浄して有害物質を充分に除去し、有害物質を充分に除去した空気を水タンク21へ供給して加湿して、加湿した空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極6bに供給するようにしたので、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下をより一層防ぐことができ、これらが原因で発生するセル特性の低下を回避することができる。

図5はこの発明の燃料電池装置の第5の実施の形態を示す構成10 図である。燃料電池装置のシステムS5は、市水を水処理装置37で水処理した水を経路38を経て水タンク21へ供給し、そして、フィルタ29を経てポンプ30により空気(外気)を取り入れて空気の供給経路31から水タンク21に直接供給し、そして水タンク21に収容した洗浄液の水を定期的に排出する手段345を設けた以外は、図1に示した燃料電池装置のシステムS1と同様になっている。

水タンク21には、市水を水処理装置37で水処理した水(例えば、純水)が経路38を経て所定量供給され、所定のレベルに維持される。

20 一方、ポンプ30により取り入れられフィルタ29を経て塵埃などを除去され空気(外気)は空気の供給経路31を経て水タンク21へ供給される。そして水タンク21へ供給された空気は水とよく接触、混合され、洗浄されて有害物質が除去される。

このようにして、空気中に微量に含まれる有害物質が除去さ 25 れ、かつ加湿された空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極 6 bに供給できる。

20

そして、空気の洗浄に用いた水タンク21に収容した水を水排出用開閉弁36を自動的に、あるいは手動で開けて定期的に排出する。

そして排出後は、新たな水が水タンク21へ供給されて所定の レベルに維持されるようにしたので、水タンク21において有害 物質を常に連続して容易に除去でき、有害物質を含む空気が水タ ンク21を経て燃料電池6の酸化剤極6bに供給されるのを抑制 ・防止できる。

上記実施の形態の説明は、本発明を説明するためのものであって、特許請求の範囲に記載の発明を限定し、或は範囲を減縮するものではない。又、本発明の各部構成は上記実施の形態に限らず、特許請求の範囲に記載の技術的範囲内で種々の変形が可能である。

例えば、本発明は、固体高分子型燃料電池あるいは直接メタノール型燃料電池のように固体高分子膜を用いた燃料電池を有する燃料電池装置に限らず、リン酸型など他の燃料電池を用いた燃料電池装置についても用いることができる。

本発明の請求項1の燃料電池装置は、空気の供給経路に設けられた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給することにより、そして洗浄液を入れ替えることにより、酸化剤極にNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合25 物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となり、有害物質と

電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性が高くなるという顕著な効果を奏する。

5 本発明の請求項2の燃料電池装置は、洗浄液として水または有機化合物の洗浄液を用いることにより、空気中の不純物を除去することができる。

本発明の請求項3の燃料電池装置は、複数段の洗浄液タンクを用いて空気を洗浄することにより、空気のさらなる浄化を図ることができる上、特に、水を用いた洗浄液タンクと、有機化合物の洗浄液を用いた洗浄液タンクとを組み合わせることにより、多種類の不純物を除去でき、また、このように複数段の洗浄液タンクを用いた場合は、洗浄液の入れ替えは最低限上流側に配された洗浄液タンクに対して行うだけで効果がある。

- 15 本発明の請求項4の燃料電池装置は、同じ洗浄液が蓄えられた 洗浄液タンクを水位差を設けて複数個配し、水位差によって上方 の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクに洗浄液を供給するの で、上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクへ水を容易に供 給できるという顕著な効果を奏する。
- 20 本発明の請求項5の燃料電池装置は、水処理して塵埃などの不 純物を除去した水や有害物質を除去した水あるいは水処理して得 られる純水を洗浄液タンクに供給するので、有害物質をよりよく 除去できるという顕著な効果を奏する。

本発明の請求項6の燃料電池装置は、空気の供給経路に設けら 25 れた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給 することにより、そして洗浄液を入れ替えることにより、酸化剤

極にNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となり、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性が高くなる上、燃料電池の冷却水を貯める水タンクを有するので、水タンクの冷却水を用いて燃料電池を冷却できるとともに酸化剤極に供給する反応空気の加湿などにも使用できるという顕著な効果を奏する。

本発明の請求項7の燃料電池装置は、前記洗浄液を入れ替える 手段が一定時間毎に動作するので、一定時間毎に前記洗浄液を入 れ替えて電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な 空気を常に燃料電池に供給できるという顕著な効果を奏する。

- 15 本発明の請求項8の燃料電池装置は、前記洗浄液を入れ替える 手段が洗浄液の汚れに応じて動作するので、洗浄液の汚れが悪い レベルに達する前に洗浄液を入れ替えて電池特性に悪影響を与え る有害物質を含まない、清浄な空気を常に燃料電池に供給でき、 信頼性が一層向上するという顕著な効果を奏する。
- 20 本発明の請求項9の燃料電池装置は、前記水タンクの水を前記 洗浄タンクへ供給する手段を有するので、前記水タンクの水を有 効利用できコストダウン、小型化などを図ることができるという 顕著な効果を奏する。

本発明の請求項10の燃料電池装置は、前記空気は前記洗浄液 25 タンクで空気中の不純物が除去され前記水タンクで加湿された後 、前記酸化剤極へ供給されるので、電池特性に悪影響を与える有 害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となる上、酸化剤極に供給する空気に含まれる水分により固体高分子電解質膜を湿潤させて、イオン導電性を向上できるという顕著な効果を奏する。

5

産業上の利用可能性

本発明の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タとを有するので、前記洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給し、洗浄液を定期的に入れ替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することが可能となる。電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池の酸化剤極に供給でき、有きない清浄な反応空気を燃料電池の酸化剤極に供給でき、有き物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質などを防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性の高い燃料電池装置を提供できるので、その産業上の利用価値は基だ大きい。

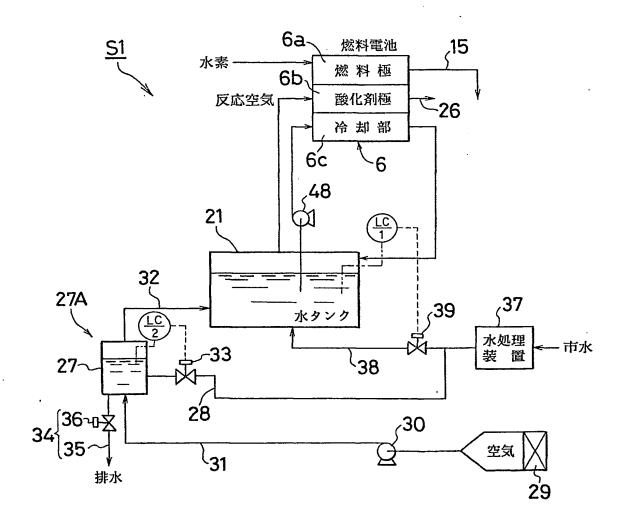
請求の範囲

- 1. 燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより 発電する燃料電池と、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液 が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた 前記洗浄液を定期的に入れ替える手段と、を有することを特徴と する燃料電池装置。
- 2. 前記洗浄液が、水、または有機化合物の洗浄液であることを 特徴とする請求項1記載の燃料電池装置。
- 10 3. 前記洗浄液タンクが前記空気の供給経路に複数個連続して設けられ、少なくとも上流側に配された洗浄液タンク中に貯えられた洗浄液を定期的に入れ替える手段を有することを特徴とする請求項1あるいは請求項2記載の燃料電池装置。
- 4. 同じ洗浄液が蓄えられた洗浄液タンクを水位差を設けて複数 15 個配し、水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクに洗浄液を供給することを特徴とする請求項3記載の燃料電池装置。
- 5. 洗浄液として水を用いた洗浄液タンクに供給する水が、水処理された水であることを特徴とする請求項1から請求項4のいず20 れかに記載の燃料電池装置。
 - 6. 燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、燃料電池の冷却水を貯める水タンクと、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段と、を有することを特徴とする燃料電池装置。
 - 7. 前記洗浄液を入れ替える手段は一定時間毎に動作することを

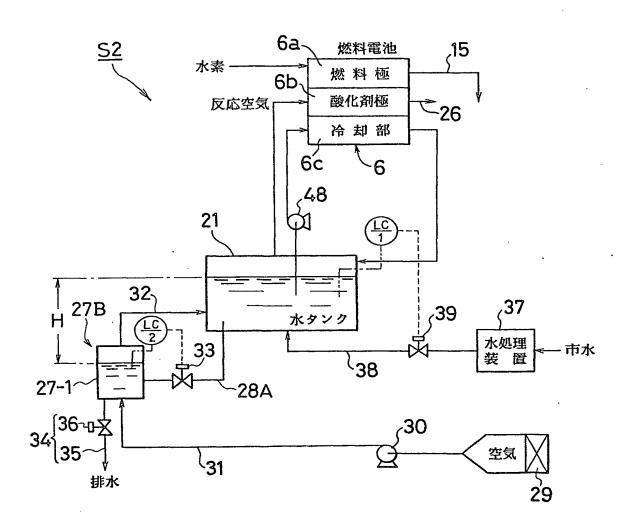
特徴とする請求項1あるいは請求項6記載の燃料電池装置。

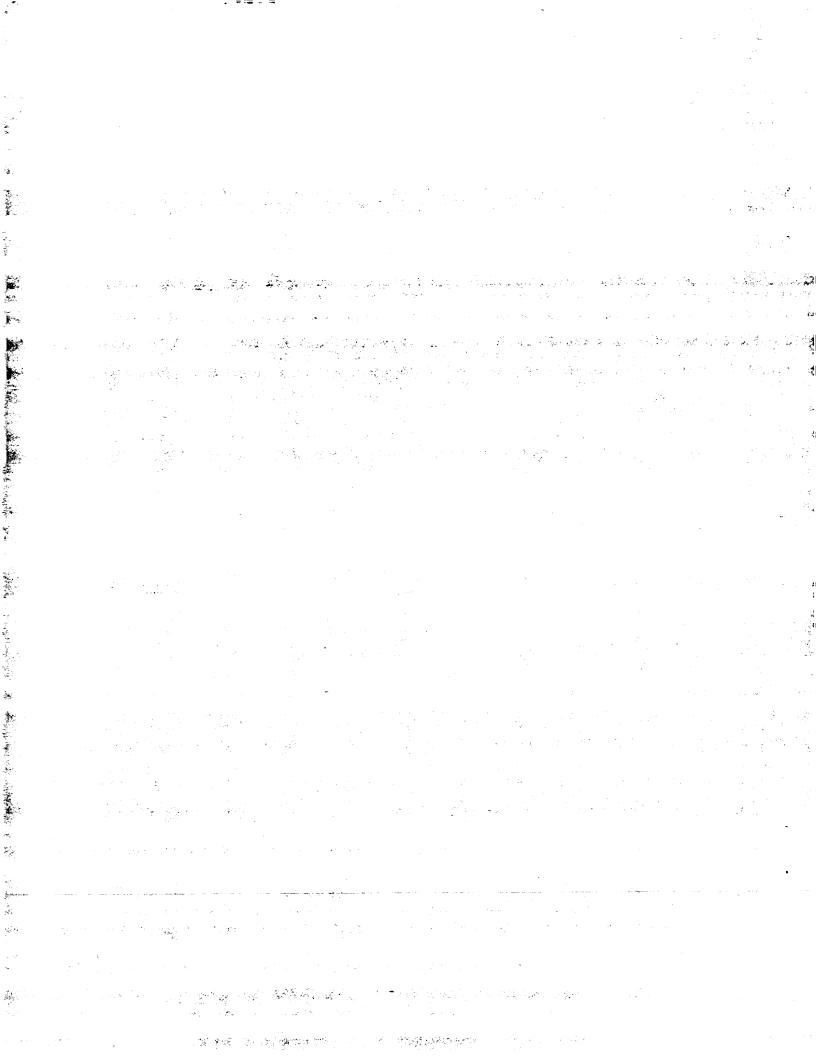
- 8. 前記洗浄液を入れ替える手段は洗浄液の汚れに応じて動作することを特徴とする請求項1あるいは請求項6記載の燃料電池装置。
- 5 9。前記水タンクの水を前記洗浄タンクへ供給する手段を有する ことを特徴とする請求項 6 記載の燃料電池装置。
 - 10. 前記空気は前記洗浄液タンクで空気中の不純物が除去され前記水タンクで加湿された後、前記酸化剤極へ供給されることを特徴とする請求項6記載の燃料電池装置。

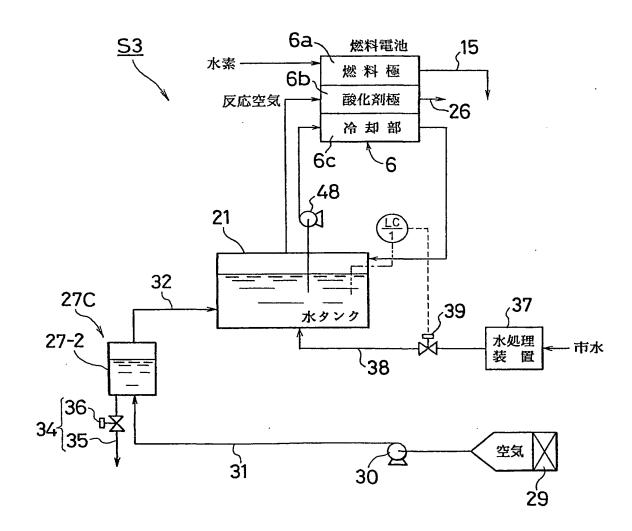
			-	
			-	
-				
			•	



	-		
			•
			•
		·	
			•
e.			

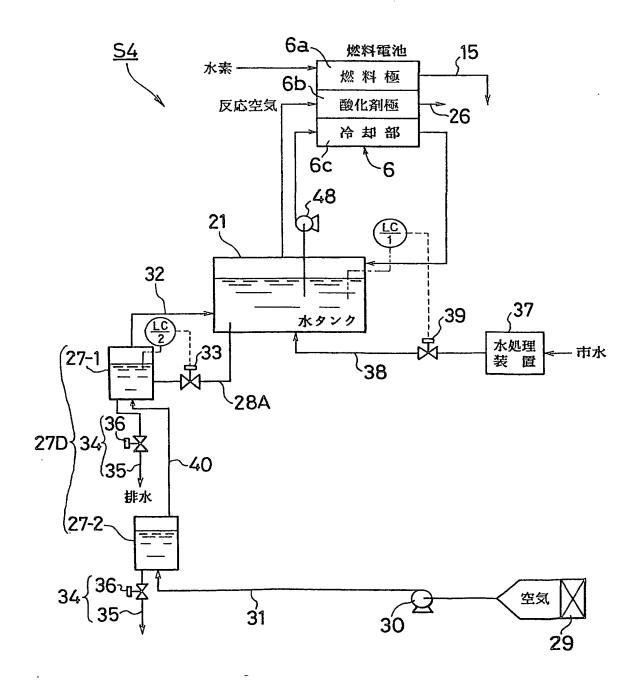




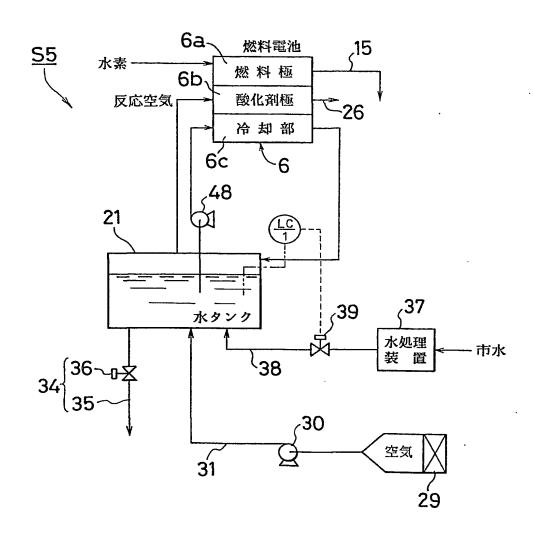


			e
·	·		
		•	•

図4

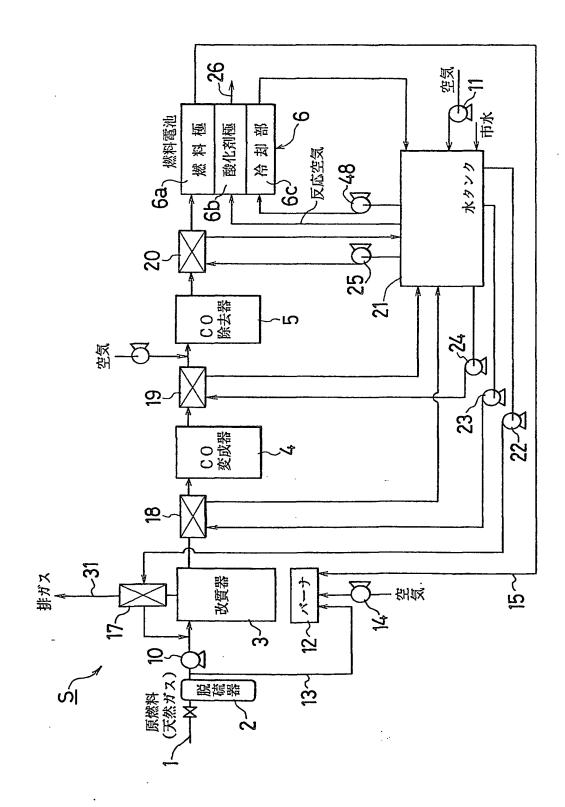


-		



		•
		•

図6



			* ^
			•
			,
	-		

International application No.

I/JP01/06792

A. CLASS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER Cl ⁷ H01M 8/04, H01M 8/06, H01M	18/10, B01D47/02, B01D53,	/14			
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC				
B. FIELD	S SEARCHED					
Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H01M 8/04, H01M 8/06, H01M8/10, B01D47/00~47/18, B01D53/14~53/18					
Jits Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
Y	JP 9-180744 A (Fuji Electric Co 11 July, 1997 (11.07.97), Par. Nos. [0001] to [0032]; Fig (Family: none)		1~10			
У	JP 6~296817 A (NEC Home Electron 25 October, 1994 (25.10.94), Par. Nos. [0001] to [0017]; Fig (Family: none)	•	1~10			
Y	JP 11-67644 A (Matsushita Elect 09 March, 1999 (09.03.99), Par. Nos. [0022] to [0036]; Fig (Family: none)	· · · · · · · · · · · · · · · · ·	3			
Y	JP 2000-189739 A (Misato Comput 11 July, 2000 (11.07.00), Par. Nos. [0016] to [0046]; Fig (Family: none)	[3			
		,				
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" docume conside "E" earlier of date	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	"T" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory unded document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	e application but cited to erlying the invention claimed invention cannot be			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other						
"P" document referring to all oral disclosure, use, exhibition or other means combination being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family						
29 C	Date of the actual completion of the international search 29 October, 2001 (29.10.01) Date of mailing of the international search report 06 November, 2001 (06.11.01)					
	ailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer				
Faccimile No		Telephone No				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

rnational application No.
PCT/JP01/06792

Category* Y	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passag	
Y	JP 40-5557 Y1 (Hiroshi IDEMITSU), 18 February, 1965 (18.02.65), page 1, left column, line 13 to page 2, left colu line 9; drawings (Family: none)	ımn,
Y	JP 6-333583 A (Fuji Electric Co., Ltd.), 02 December, 1994 (02.12.94), Par. Nos. [0001] to [0030]; Figs. 1 to 5 (Family: none)	6~10
A	JP 60-54177 A (Hitachi, Ltd.), 28 March, 1985 (28.03.85), (Family: none)	1~10
A	DE 3932217 A1 (Linde AG), 31 October, 1990 (31.10.90), & JP 2-301970 A & US 5175061 A	1~10
I		
į		

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ H01M 8/04, H01M 8/06, H01M8/10, B01D47/02, B01D53/14

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ H01M 8/04, H01M 8/06, H01M8/10, B01D47/00~47/18, B01D53/14~53/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C 関連すると認められる文献			
し 自倒すると終められる Vm	\sim	日の一十一十一	1 =7 11 2 12 7 -V-±h
	('	の一つで	と まなめ ヘイルヘ Vmm

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 9-180744 A(富士電機株式会社)11.7月.1997(11.07.97),【000 1】~【0032】及び【図1】~【図3】(ファミリーなし)	1~10
Y	JP 6-296817 A(日本電気ホームエレクトロニクス株式会社)25.10月.1994(25.10.94),【0001】~【0017】及び【図1】~【図4】(ファミリーなし)	1~10
. Y	JP 11-67644 A(松下電子工業株式会社)9.3月.1999(09.03.99),【0 022】~【0036】及び【図1】~【図2】(ファミリーなし)	· 3

C欄の続きにも文献が列挙されている。

| | パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

06.11.01 国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 29.10.01 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 8414 4 X

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

小川 進

1. 印点

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

<u>,</u>		
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-189739 A(三郷コンピュータ印刷株式会社)11.7月.2000(1 1.07.00), 【0016】~【0046】及び【図1】~【図3】(ファミリーなし)	3
Y	JP 40-5557 Y1(出光弘)18.2月.1965(18.02.65),第1頁左欄第13行 〜第2頁左欄第9行及び図面(ファミリーなし)	4
Y	JP 6-333583 A(富士電機株式会社)2.12月.1994(02.12.94),【000 1】~【0030】及び【図1】~【図5】(ファミリーなし)	6~10
A	JP 60-54177 A(株式会社日立製作所)28.3月.1985(28.03.85)(ファミリーなし)	1~10
A	DE 3932217 A1 (Linde AG)31.0kt.1990(31.10.90) & JP 2-301970 A & US 5175061 A	1~10
		.

寒寒 新 案 公 報 : :

実用新案出願公告

昭 40-555.7 公告 昭40·2·18

(全2頁)

汚染ガスの浄化装置

寒 願 昭 88-9093

出願日昭 88.2.14

考 案 者 岩永光次

久留米市諏訪野町 2177

a "请先说","我不是有''

Secretary States

出 願 人 出光弘

福岡市鳥飼町4の375

代理人 弁理士 猪股清 外 8 名

図面の簡単な説明

図面は本案の一実施例の概要を示す説明図である。

考案の詳細な説明

ボイラー、自動車その他人体に有害、有毒な物質を含むガスを発生する個所にとりつけてそれらのガスを浄化する装置およびそれら悪ガス発生源から放出された有害な物質や含有ガスによつて汚された空気を浄化する装置、ならびに動植物の生理活動によって発生する有害ガスを空気中から除去する装置を提供するのが目的であって、都市街路上、自動車置場、一般住宅、ビルデイング、防音室等に設置しあるいは蒸気原動所のボイラー、化学工場のガス放出装置、自動車等に設置して効果を挙げることのできるものである。

以下図面につき本案の一実施例を詳細に説明する。

浄化液 I・2 を充満したタンク3・4 内には両端を開口した第1の浄化管 5と第2の浄化管6を それぞれ水平方向に設ける。

この第1の浄化管5の一端開口部にはポイラー 煙突等の汚染ガス発生装置7に連結したガス導入 管8のガス流出口9を設ける。

なお図中 10 , 1 1 はタンク3 , 4 の蓋、12 13はその蓋 10 , 1 1 に取着けたガス放出管で ある。

第2のタンク4の浄化管6の一端開口部にもガス導入管15のガス流出口16を設け、このガス 導入管15は第1のタンク3のガス放出管12と 送風機17を介して連結する。

第1のタンク3にはその内部を左右の2部分に

*分割する隔壁 | 9を設け、この隔壁 | 9には透孔 20を設ける。 :

21,22は蓋10,11に設けた浄化液の流入口、23,24はタンク3,4の廃液流入口、25,26はタンク3,4の浄化液1,2の液面27,28と同じ高さの位置に設けた浮遊物の出口である。

また第2のタンク4の底部は第1のタンク3の 蓋10に開閉弁29を有する管30を介して連結して第2のタンク4で使用した浄化液2を第1の タンク3で再使用するようにする。

次にこの装置の割作を説明する。

送風機 1 7 を回動するとタンク 3 側には吸引力が、またタンク4 側には吐出力が発生する。これによつて汚染ガス発生装置 7 の汚染ガスは吸引されて導入管 8 内を通り、流出口 9 より 浄化管 5 内に噴出し、その浄化管 5 内を浄化液 1 と共に図において左方に進行する。

この汚染ガスと浄化液の混合流において両者は 無数の小ガス泡と小体積の液粒となり、両者の良 好な接触によつて汚染ガス中の汚染物質は浄化液 中に溶接吸収によつて捕捉され、汚染ガスは浄化 される。

しかしてこの汚染ガスは浄化管5の他方の開口部より浄化液1の液面27上に浮上し、放出管12より送風機17に到る。これより汚染ガスは導入管15内を通り、流出口16より再び第2の浄化管6内に噴出し、その浄化管6内を浄化液2と共に図において右方に進行し、前の場合と同様にして浄化される。

かくして完全に浄化された汚染ガスは浄化管6 の他方の開口部より浄化液2の液面28に浮上し 放出管13より大気中に放出されるものである。

以上のようにして汚染ガスは浄化されるものであるが、方案においては浄化管を水平に設けているからその部分における浄化液の圧力は低く、また送風機のエネルギーにより汚染ガスを流通させているため、排出される汚染ガスにエネルギーがなくても効果的にそれを流通させて浄化できると共にエンジン等の排気ガスを浄化する場合にもその背圧を不整にしてエンジンの調子を悪くすることなく、またこの送風機は第1のタンクの下流側

					đ ,. T
				· .	
·					
	•			,	
					•
					•
		,			
			·		
					•

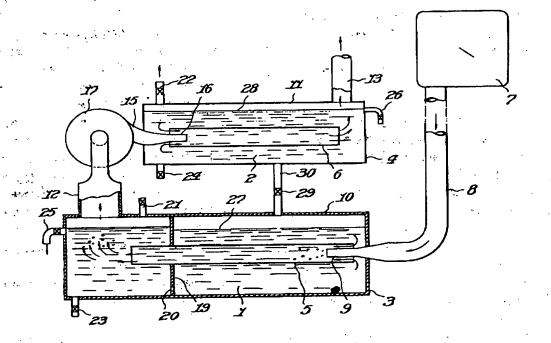
に設けられているから、汚染ガスが送風機を通る場合はそれは冷却されているため、送風機を損う ととがないものである。

なお図示のものは浄化液タンクおよび浄化槽は 2つしか設けてないが、多数設けてもよい。また その際にはそれ等の間に送風機を設けてもよい。 送風機の代りにポンプ等もその同効体として使用 することができるものである。

W 70 . S

実用有案登録請求の範囲

数個の争化液を充満したタンク内にそれぞれ両端が開口する浄化管をその浄化液中に水平に設け この浄化管の一方の開口部には汚染ガスを噴出するガス導入管の流出口を設計、この第1のタンクのガス導入管に送風機を介して連結したことを特徴とする汚染ガスの浄化装置



ø., 🖜

.

.

•

EP . US PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

の書類記号 SY0-0016-PCT	· ·		参照すること。
国際出願番号	国際出願日 (日.月.年) 07.08.	0 1	優先日 (日.月.年) 10.08.00
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式	C 会社		
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される		PCT18条)の規定に従い出願人に送付 する。
この国際調査報告は、全部で3	ページである。	•	
□ この調査報告に引用された先行打	を 依外 ない ない ない ない ない ない ない な	いる。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除ぐ □ この国際調査機関に提出さ			· · · · · · · · · · · · · · ·
b. この国際出願は、ヌクレオチー この国際出願に含まれる書		おり、次の配	列表に基づき国際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクに	よる配列表	
出願後に、この国際調査機	関に提出された書面による配	列表	<i>₹</i>
	関に提出されたフレキシブル	*	- ス配列表
			その範囲を超える事項を含まない旨の陳述 の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
■ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディス	クによる配列	表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査が	『できない(第Ⅰ欄参照)。		·
3. 発明の単一性が欠如してい	、る(第Ⅱ概参照)。 /		
4. 発明の名称は 🗓 出願	賃人が提出したものを承認す	る。	
	ニテナように国際調査機関が	作成した。	
: 			
5. 要約は 🗓 出願	(人が提出したものを承認する)	ప .	<i>:</i>
国際		人は、この国	47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 X 出願	負人が示したとおりである。		□ なし
· 出願	(人は図を示さなかった。)		
□ 本図	『は発明の特徴を一層よく表	している。	

en la seguitar la proficie de seguitar de la segui **3**....

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01M 8/04, H01M 8/06, H01M8/10, B01D47/02, B01D53/14

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01M 8/04, H01M 8/06, H01M8/10, B01D47/00~47/18, B01D53/14~53/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する		4
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 9-180744 A(富士電機株式会社)11.7月.1997(11.07.97), 【000 1】~【0032】及び【図1】~【図3】(ファミリーなし)	1~10
Y	JP 6-296817 A(日本電気ホームエレクトロニクス株式会社)25.10月.1994(25.10.94),【0001】~【0017】及び【図1】~【図4】(ファミリーなし)	1~10
Y	JP 11-67644 A(松下電子工業株式会社)9.3月.1999(09.03.99),【0022】~【0036】及び【図1】~【図2】(ファミリーなし)	3

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

06.11.01 国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 29.10.01 特許庁審査官(権限のある職員) 4 X 8414 国際調査機関の名称及びあて先 ,小川進 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3477 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C ((dt +.)	間です。ナフリの以ととって マエ	
C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の笣囲の番号
Y	JP 2000-189739 A(三郷コンピュータ印刷株式会社)11.7月.2000(11.07.00),【0016】~【0046】及び【図1】~【図3】(ファミリーなし)	3
Y	JP 40-5557 Y1(出光弘)18.2月.1965(18.02.65),第1頁左欄第13行 〜第2頁左欄第9行及び図面(ファミリーなし)	4,
Y	JP 6-333583 A(富士電機株式会社)2.12月.1994(02.12.94),【000 1】~【0030】及び【図1】~【図5】(ファミリーなし)	6~10
A	JP 60-54177 A(株式会社日立製作所)28.3月.1985(28.03.85)(ファミリーなし)	1~10
A	DE 3932217 A1 (Linde AG)31.0kt.1990(31.10.90) & JP 2-301970 A & US 5175061 A	1~10
	••	
	-	
-		
·		_
		-
•		
		,

167 + 78 (80) - 1	garanta Marina da Argana. Panganan	Andrew Community (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1995) (1 The Community Commun	garan en	
4			·	
* '			/ TV	
	à	r		+
			Y	
24 5		· ·		
j.				
die.	* :			
*	•			
	•		•	
45				
ila.			e g tak u	
i	August 1		•	
y.				
12.		the control of the co	g to the state of	
% E		en de la composition de la composition La composition de la		
at ∰r			4	
W.				
Ž.				
A.				
ja Si				
. y				
	*			
•				
1				
第二、 最初				
78 18				
7(i -				
Avg *			•	
jul.				
4	· ·			
zt-				
				
\$				
			•	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		andre de la companya de la companya La companya de la co		٠.

1/3

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年08月07日 (07.08.2001) 火曜日 10時20分39秒

SY0-0016-PCT

		47 2001年06月07日(01. 00. 2001) 八曜日 10mg 20月0307)
0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
	<u> </u>	
0-4	様式-PCT/RO/101	
	この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1		PCT-EASY Version 2.92
	石品でよって下水でれがた。	(updated 01.03.2001)
0-5	申立て	(updated 01.00.2001)
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ	
	とを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受	日本国特許庁(RO/JP)
	理官庁	0V0_001C_D0T
0-7	出願人又は代理人の書類記号	SYO-0016-PCT
I	発明の名称	燃料電池装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国 (all designated
	ある。	States except US)
II-4ja	名称	三洋電機株式会社
II-4en	Name	SANYO ELECTRIC CO., LTD.
II-5ja	あて名:	570-0083 日本国
	,	大阪府_守口市
		京阪本通2丁目5番5号
. II-5en	Address:	5-5, Keihanhondori 2-chome,
		Moriguchi-shi, Osaka 570-0083
		Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
11-8	電話番号	06-6991-1181
II-9	ファクシミリ番号	06-6994-3406
III-1	その他の出願人又は発明者	
III-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and
		inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
	ある。	
III-1-4j a	氏名(姓名)	田島 収
III-1-4e n	Name (LAST, First)	TAJIMA, Osamu
" -1-5j	あて名:	570-0083 日本国
а		大阪府 守口市
		京阪本通2丁目5番5号
		三洋電機株式会社内
III-1-5e	Address:	c/o Sanyo Electric Co., Ltd.
n		5-5, Keihanhondori 2-chome,
		Moriguchi-shi, Osaka 570-0083
		Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP

		F

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年08月07日 (07.08.2001) 火曜日 10時20分39秒

IV-1	代理人又は共通の代表者、通	
	知のあて名 下記の者は国際機関において右	人 代理人 (agent)
	記のごとく出願人のために行動	CE入 (agent)
	する。	
IV-1-1 ja	氏名(姓名)	秋元 輝雄
IV-1-1en	Name (LAST, First)	AKIMOTO, Teruo_
IV-1-2ja	あて名:	107-0062 日本国
		東京都、港区
		南青山1丁目1番1号
IV-1-2en	Address:	1-1-1, Minamiaoyama,
		Minato-ku, Tokyo 107-0062
74 1 2	æ-1 17. □	Japan
IV-1-3	電話番号	03-3475-1501
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3475-0965
V V-1	国の指定	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT
4-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを	LU MC NL PT SE TR
	求める場合には括弧内に記載す	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国で
	(る。)	ある他の国
V-2	国内特許	CA CN KR US
	(他の種類の保護又は取扱いを	
	求める場合には括弧内に記載す	
V-5	る。) 指定の確認の宣言	
	出願人は、上記の指定に加えて	
	、規則4.9(b)の規定に基づき、	
	特許協力条約のもとで認められ	
	る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指	
	定を除く。出願人は、これらの	
	追加される指定が確認を条件と	
	していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認	
	がなされない指定は、この期間	
	の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされる	
	ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし(NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権	
	主張	2000年00日10日(10 09 2000)
VI-1-1	出願日	2000年08月10日(10.08.2000)
VI-1-2	出願番号	特願2000-242555 日本国 JP
VI-1-3 VI-2	国名	口 个 円
¥ 1-2	優先権証明書送付の請求	_{VI-1}
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	
	類の認証騰本を作成し国際事務	
	局へ送付することを、受理官庁	
VII-1	に対して請求している。 特定された国際調査機関(ISA	日本国特許庁 (ISA/JP)
	17年で40に国际関目域内(135)	
	<u> </u>	

		F	
·			
	•		

特許協力条約に基づく国際出願願書 『末 (出顧用) - 印刷日時 2001年08月07日 (07.08.2001) 火曜日 10時20分39秒

VIII	申立て	申立て数	
III-1	発明者の特定に関する申立て	-	
111-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格 に関する申立て	_	
11-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格 に関する申立て	_	
III-4	発明者である旨の甲立て(米国 を指定国とする場合)	-	
III - 5	不利にならない開示又は新規性 喪失の例外に関する申立て	_	
	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
(-1	願書(申立てを含む)	3	
-2	明細書	15	_
-3	請求の範囲	2	
-4	要約	1	syo-0016-pct.txt
-5	図面	6	–
-7	合計	27	
	添付書類	添付	添付された電子データ
-8	手数料計算用紙	✓	
-17	PCT-EASYディスク	-	フレキシフ・ルテ・ィスク
(-19	要約書とともに提示する図の 番号	1	
-20	国際出願の使用言語名:	日本語	
-1	提出者の記名押印	語 製	
-1-1	氏名(姓名)	秋元 輝雄 医凝心	
		受理官庁記入欄	
)-1	「国際出願として提出された書		

10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日	•
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日	
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送 付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日

and the second of the second o

PCT手数料計算用紙 (願書付属書) 原本 (出願用) - 印刷日時 2001年08月07日 (07.08.2001) 火曜日 10時20分39秒

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
0-1				
0-1	国際出願番号.			
0-2	受理官庁の日付印			•
0-4				
0-4	様式-PCT/RO/101 (付属書) このPCT手数料計算用紙は、			
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version	2. 92	
		(updated 01.03.2	.001)	
0-9	出願人又は代理人の書類記号	SY0-0016-PCT		
2	出願人	三洋電機株式会社		<u></u>
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料 T	⇒	18, 000	
12-2	調査手数料 S	₽	72, 000	
12-3	国際手数料			
	基本手数料			
	(最初の30枚まで) b1	46, 200		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	0		
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	1, 100		
12-6	合計の手数料 b2	0		
12-7	b1 + b2 = B	46, 200		
12-8	指定手数料			
	国際出願に含まれる指定国	5		
12-9	数 支払うべき指定手数料の数	5		
	(上限は6)			
12-10	1指定当たりの手数料 (X)	10, 000		
12-11	合計の指定手数料 D	00,000		
12-12	PCT-EASYによる料金の減 R	-14, 000		
12-13	額 国際手数料の合計 I	₽	82, 200	
-2	(B+D-R)	,	5=, = 0	
12-14	優先権証明書請求手数料			
	優先権証明書を請求した数	1	•	
12-15	1優先権証明書当たり (X) の手数料	1, 400		
12-16	優先権証明書請求手数料の P 合計	↔	1, 400	
12-17	内に 	⇔	173, 600	
12-19	支払方法	送付手数料:特許	印紙	
		調查手数料:特許	-印紙	
		国際手数料:銀行	「口座への振込み	
		優先権証明書請求	、手数料: 特許印紙	
	<u> </u>	<u> 懓尤惟訨叨昔誀氺</u>	、一致补 付計 川瓜	

EASYによるチェック結果と出願人による言及

·			• • •
	•		
		·	

PCT手数料計算用紙(願書付属書) 原本(出願用) - 印刷日時 2001年08月07日 (07.08.2001) 火曜日 10時20分39秒

13-2-2	EASYによるチェック結果	Green?
	指定国	より多くの指定が可能です。(以下の国が指定から
		はずされています: AP:(GH, GM, KE, LS, MW,
		MZ. SD. SL, SZ, TZ, UG, ZW); EA: (AM, AZ, BY,
		KG, KZ, MD, RU, TJ, TM); OA: (BF, BJ, CF, CG,
		CI. CM. GA. GN. GQ. GW. ML, MR, NE, SN, TD,
		TG); AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG,
		BR. BY. BZ. CH, LI, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
		DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM,
		HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KZ,
		LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK,
		MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD,
		SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA,
		UG, UZ, VN, YU, ZA, ZW) 確認してください。
13-2-7	EASYによるチェック結果	Yellow!
	内訳	すべての出願人が願書に署名(記名押印)をしない限
		り、委任状又は包括委任状の写しを添付する必要性
		があります。
13-2-11	EASYによるチェック結果	Green?
	受理官庁/国際事務局記入欄	この願書を作成したPCT-EASYは英語版ないし西欧言
		語版以外のWindows上で動作しています。ASCII文字
		以外の文字について、願書と電子データを注意して
		<u> 比較してください。</u>

				• •	; -
					٠
			·		

明細書

燃料電池装置

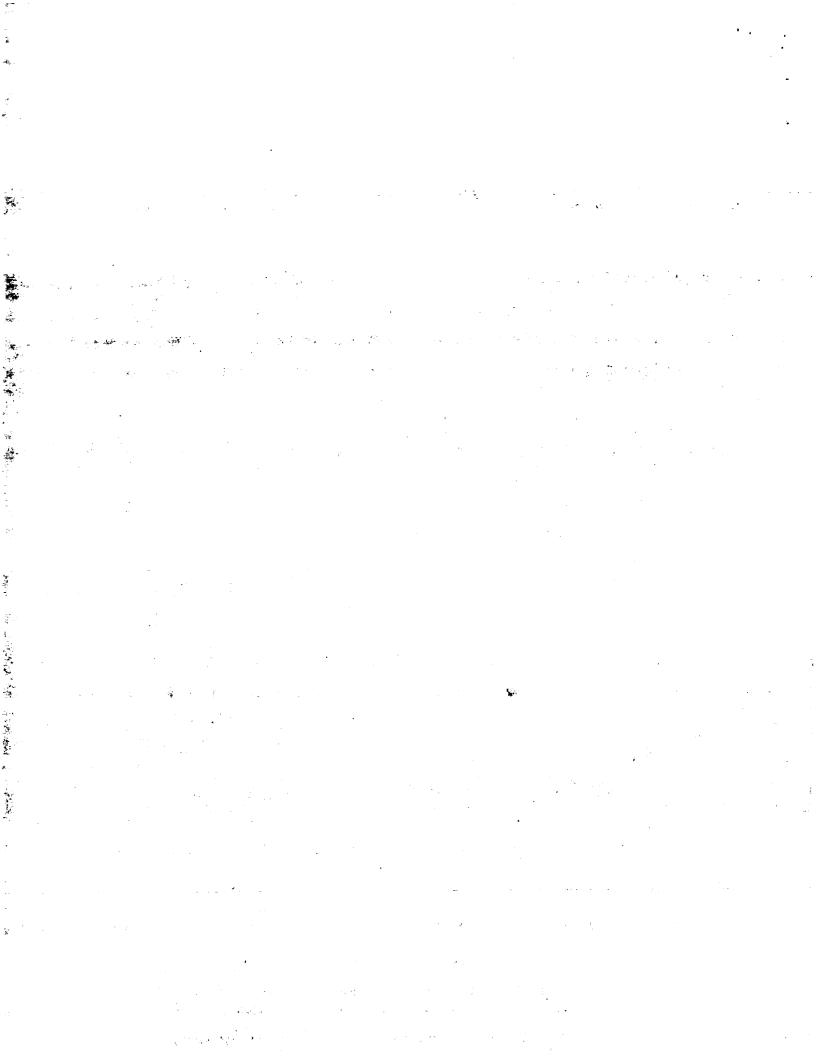
5 技術分野

本発明は、燃料電池装置に関し、さらに詳しくは反応空気中に微量に含まれる有害物質を除去した反応空気を供給できる燃料電池装置に関する。

10 背景技術

従来の燃料電池のシステムの一例を図6に示す。このシステム Sでは、天然ガス、都市ガス、メタノール、LPG、ブタンなど の原燃料1が脱硫器2に供給され、ここで原燃料から硫黄成分が 除去される。この脱硫器2を経た原燃料は、昇圧ポンプ10で昇 15 圧されて改質器3に供給されて、水素、二酸化炭素、および一酸 化炭素を含む改質ガスが生成される。この改質器3を経たガス は、CO変成器4に供給され、ここでは改質ガスに含まれる一酸 化炭素が二酸化炭素に変成される。このCO変成器4を経たガス は、CO除去器5に供給され、ここではCO変性器4を経たガス は、CO除去器5に供給され、ここではCO変性器4を経たガス

CO除去器5を経た一酸化炭素が除去された後の水素リッチな 改質ガスが燃料電池6に供給される。この燃料電池6は、燃料極 6 a と酸化剤極6 b と冷却部6 c とを備え、上記水素は燃料極6 aに供給される。この水素と、ファン11を経て水タンク21中 に供給されて加湿されて酸化剤極6 b に供給された空気中に含ま れる酸素とが反応して、電力が発生する。



例えば、燃料電池6が固体高分子電解質膜を用いる場合は、加湿されて酸化剤極6bに供給された空気に含まれる水分により固体高分子電解質膜を湿潤させて、イオン導電性を向上させる。

改質器3は、バーナ12を有し、ここにはパイプ13を介して原燃料が供給され、ファン14を介して空気が供給され、パイプ15を介して、燃料極6aを経た未反応水素が供給される。システム始動時には、バーナ12にパイプ13を介して原燃料が供給されるとともに、ファン14を介して空気が供給され、起動後、システムが安定した場合には、原燃料の供給が断たれて、バーナ12に、パイプ15を介して燃料極6aを経た未反応水素が供給される。

5

10

15

20

上記した改質器3、CO変成器4、CO除去器5、燃料電池6では所定の反応温度を有する化学反応が行われる。改質器3における化学反応は吸熱反応であるので、バーナ12によって常時加熱しながら化学反応を行う。

CO変成器 4、CO除去器 5 で行われる化学反応は発熱反応であるので、例えば CO除去器 5 ではシステム起動時のみ図示しないバーナを燃焼させて燃焼ガスを発生させ、この時発生した燃焼ガスの熱で CO除去器 5 の温度を反応温度まで昇温し、運転中は、発熱反応の熱により反応温度以上に昇温しないように冷却が行われる。

上記改質器3とCO変成器4間、CO変成器4とCO除去器5間、CO除去器5と燃料電池6間にはそれぞれ熱交換器18、19、20が接続されている。

25 そして各熱交換器18、19、20には水タンク21の水が、 ポンプ23、24、25を介して循環し、これらの水で改質器

		٠.	

3、CO変成器 4、CO除去器 5 を経たガスがそれぞれ冷却される。

燃料電池6の冷却部6cには、ポンプ48を介して水タンク21の水が循環し、この水で燃料電池6が冷却される。26は燃料電池6の酸化剤極6bの排気系である。

上記改質器3の排気系31には熱交換器17が接続され、水タンク21の水がポンプ22を介して供給されると、この熱交換器17で水蒸気化し、この水蒸気が原燃料と混合して改質器3に供給される。

- 10 上記の従来のシステムSでは、燃料電池周辺の空気(外気)がファン11を経て水タンク21中に供給されて加湿されて酸化剤極6bに反応空気として供給される。従って、空気(外気)中に微量に含まれるNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニア、有機溶剤などの電池特性に悪影響を与える不純物は、水タンク21中に貯えられた水により一旦は除去される。しかしながら、運転時間が長時間になると水中の不純物濃度が増加するために、水タンク21を通る空気中の不純物はもはや除去されず、不純物を含む空気が反応空気として酸化剤極6bに供給されることになる。
- 20 反応空気中に含まれる上記不純物は、空気中の酸素とともに電極基材を透過して電極触媒層に到達し、電解質と接触して化学反応を起こし、この化学反応によって電解質が変質して電解質としての機能が低下するとともに、電極触媒の酸素吸着機能が阻害されるため、これらが原因で燃料電池のセル特性や寿命特性の低下25 を招くという問題が発生する。

また、かかる反応空気中に含まれる不純物による悪影響の問題

			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		·	
•			

は、固体高分子膜を用いた燃料電池に限らず、リン酸型燃料電池など他の燃料電池においても同様に発生していた。

本発明の目的は、従来の問題を解決し、空気(外気)中に微量含まれる、無機物や有機物などの塵埃などや、芳香剤、塗料の揮発成分、CO、NO×、SO×、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を予め除去して、反応空気を燃料電池6の酸化剤極6bに供給するように構成して、燃料電池のセル特性や寿命特性の低下を防止し、信頼性が高く、長寿命で耐久性の高い燃料電池装置を提供することである。

発明の開示

10

上記課題を解決するため請求項1の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段と、を有することを特徴とするものである。

空気の供給経路に設けられた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給することにより、そして洗浄液を入れ 20 替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することができる。

請求項2の燃料電池装置は、請求項1記載の燃料電池装置において、前記洗浄液が、水、または有機化合物の洗浄液であることを特徴とする。

25 洗浄液として水または有機化合物の洗浄液を用いることにより 、空気中の不純物を除去することができる。

	•							•						٠.	
ŧ.														•	, .
'. =															-
ið.															<u>.</u>
														* - *	
3.															
s F										*					
Say		V. Library					a state of the	*					Ý	g.d.	
			; }÷												
	e ya	* 2.30			\$. • · ·	***	i karan	4 5 /4	. 18 g		300	pl.	1 4 1	**************************************	
		s Arthur G	i de la propieta.	÷ (- 0		era Maria di N		******		1. 2 ₂ - 2	10 				
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
								•	,						
r.		18	•												
_'E'															
•															
_^															
			÷						2						
				S.	r	ŧ									
\$ 1.															
्व स्व				•					· ;						
東京 大響き										·.		. :			
第 万 高、		- %						٠.							
		2				,									
ja P															
** · =		*-													
		· a													
			4												
ŷ.				je i Bernellin	Hay		· · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
1	26. 2		160	<u>;</u>			\f		٠						

請求項3の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項2記載の燃料電池装置において、前記洗浄液タンクが前記空気の供給経路に複数個連続して設けられ、少なくとも上流側に配された洗浄液タンク中に貯えられた洗浄液を定期的に入れ替える手段を有することを特徴とする。

複数段の洗浄液タンクを用いて空気を洗浄することにより、空気のさらなる浄化を図ることができる。特に、水を用いた洗浄液タンクと、有機化合物の洗浄液を用いた洗浄液タンクとを組み合わせることにより、多種類の不純物を除去できる。また、このように複数段の洗浄液タンクを用いた場合は、洗浄液の入れ替えは最低限上流側に配された洗浄液タンクに対して行うだけで効果がある。

5

請求項4の燃料電池装置は、請求項3記載の燃料電池装置において、同じ洗浄液が蓄えられた洗浄液タンクを水位差を設けて複 15 数個配し、水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液 タンクに洗浄液を供給することを特徴とする。

両タンクの水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクへ水を容易に供給できる。

請求項5の燃料電池装置は、請求項1から請求項4のいずれか20 に記載の燃料電池装置において、洗浄液として水を用いた洗浄液タンクに供給する水が、水処理された水であることを特徴とする。

洗浄液タンクへ供給する水は、水処理して塵埃などの不純物を除去した水が好ましく、さらには電池特性に悪影響を与える有害 物質を除去した水がより好ましく、特に水処理して得られる純水が好ましい。

			-
•			
			·
	·		

請求項6の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に 空気を供給することにより発電する燃料電池と、燃料電池の冷却 水を貯める水タンクと、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄 液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられ た前記洗浄液を入れ替える手段と、を有することを特徴とするも のである。

請求項7の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項6記載の 燃料電池装置において、前記洗浄液を入れ替える手段は一定時間 毎に動作することを特徴とするものである。

10 請求項8の燃料電池装置は、請求項1あるいは請求項6記載の 燃料電池装置において、前記洗浄液を入れ替える手段は洗浄液の 汚れに応じて動作することを特徴とするものである。

請求項9の燃料電池装置は、請求項6記載の燃料電池装置において、前記水タンクの水を前記洗浄タンクへ供給する手段を有す 15 ることを特徴とするものである。

請求項10の燃料電池装置は、請求項6記載の燃料電池装置に おいて、前記空気は前記洗浄液タンクで空気中の不純物が除去さ れ前記水タンクで加湿された後、前記酸化剤極へ供給されること を特徴とするものである。

20

図面の簡単な説明

図1はこの発明の燃料電池装置の第1の実施の形態を示す構成 図である。図2はこの発明の燃料電池装置の第2の実施の形態を 示す構成図である。図3はこの発明の燃料電池装置の第3の実施 の形態を示す構成図である。図4はこの発明の燃料電池装置の第 4の実施の形態を示す構成図である。図5はこの発明の燃料電池

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		·
	·	

装置の第5の実施の形態を示す構成図である。図1~図5において図6に示した従来技術と同じ構成部分には同一参照符号を付す ことにより、重複した説明を省略する。

5 発明を実施するための最良な形態

25

以下、本発明の実施の形態を図面を用いて詳細に説明する。

図1に示した燃料電池装置のシステムS1において、燃料電池 6は、反応空気中の有害物質を水で洗浄して除去する反応空気洗 浄手段27Aを備えている。

10 反応空気洗浄手段27Aは、洗浄用の水を収容した洗浄液タンク27と、市水を水処理装置37で水処理した水を洗浄液タンク27へ供給する水供給経路28と、フィルタ29を経てポンプ30により空気(外気)を取り入れて洗浄液タンク27へ供給する空気の供給経路31と、洗浄液タンク27で空気を洗浄液の水で15 洗浄して有害物質を除去した空気を加湿するために水タンク(洗浄液として水を貯えた洗浄液タンク。以下、水タンクと称す)21へ供給する洗浄空気供給経路32と、洗浄液タンク27に収容した洗浄液の水を定期的に排出する手段34と、を備えている。

水を定期的に排出する手段34は排出経路35と、排出経路3 20 5に設置した排出用開閉弁36とを備えている。

38は、市水を水処理装置37で水処理した水を水タンク21 へ供給する経路であり、そしてLC/1は水タンク21に設置したレベルコントローラで、水タンク21に収容した水のレベルを 所定のレベルに維持するように経路38に設置した開閉弁39を 開閉する。

LC/2は洗浄タンク27に設置したレベルコントローラで、

			•
			•
			•
,			
	·		•
			•

洗浄液タンク27に収容した洗浄用の水のレベルを所定のレベル に維持するように水供給経路28に設置した開閉弁33を開閉する。

上記の構成の燃料電池装置のシステムS1を運転すると、水タンク21と洗浄液タンク27には、市水を水処理装置37で水処理した水(例えば、純水)が経路38、水供給経路28を経てそれぞれ所定量供給され、所定のレベルに維持される。

一方、ポンプ30により取り入れられフィルタ29を経て塵埃などを除去され空気(外気)は空気の供給経路31を経て洗浄液10 タンク27へ供給される。そして洗浄液タンク27へ供給された空気は洗浄タンク27に収容された洗浄用の水とよく接触、混合され、洗浄されて有害物質が除去される。

このようにして空気中に微量に含まれるNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特15 性に悪影響を与える有害物質を除去した空気を洗浄空気供給経路32を経て水タンク21へ供給して加湿する。水タンク21で加湿された空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極6bに供給する。有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池6の酸化剤極6bに供給するようにしたので、有害物質と電解質との化学反20 応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を回避することができる。

空気を洗浄して有害物質を除去するために用いた洗浄液タンク 27に収容した水を水排出用開閉弁36を自動的に、あるいは手 35 動で開けて定期的に(例えば、暦日時間により、あるいは発電量 が所定値になったら、あるいは発電時間が所定値になったら、あ

				·
		,		

るいはシステムの運転時間が所定値になったら、あるいは電導度 センサーなどで汚れを検知し汚れが所定値以上にになったら)排 出する。

そして排出後は、新たな水が洗浄液タンク27へ供給されるようにしたので、洗浄液タンク27において有害物質を常に連続して容易に除去でき、有害物質を含む空気が水タンク21を経て燃料電池6の酸化剤極6bに供給されるのを抑制・防止できる。

図2は、この発明の燃料電池装置の第2の実施の形態を示す構成図である。

10 燃料電池装置のシステムS2における燃料電池6は反応空気中の有害物質を水で洗浄して除去する反応空気洗浄手段27Bを備えている。反応空気洗浄手段27Bは洗浄液タンク27-1を水タンク21より下方に設置し、両タンクの水位差Hによって水タンク21から洗浄液タンク27-1へ水を供給するようにした以り15 外は図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Bは図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様の作用効果を奏するとともに、洗浄液タンク27-1を水タンク21より下方に設置したので、両タンクの水位差Hによって水タンク21から洗浄液タンク27-1へ水を容易に供給できる。

20

25

図3はこの発明の燃料電池装置の第3の実施の形態を示す構成 図である。燃料電池装置のシステムS3における燃料電池6は反 応空気中の有害物質を水以外の洗浄液で洗浄して除去するための 反応空気洗浄手段27Cを備えている。

本発明で用いる水以外の洗浄液は特に限定されないが、具体的

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		•

には、例えば、炭化水素類、アルコール類などの有機化合物を挙げることができ、また、NOx、SOxなどをよく洗浄して除去できる洗浄液として、例えば、タングステン酸ソーダやモリブデン酸塩を水や有機溶媒に溶解し、これに必要に応じて尿素アルデヒドを添加した洗浄液などを挙げることができる。

反応空気洗浄手段27Cは、洗浄液タンク27-2に有害物質を除去するための水以外の洗浄液を収容し、この洗浄液タンク27-2に空気を導入して空気中に含まれる微量の有害物質を除去するようにした以外は図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Bは図1に示した燃料電池装置のシステムS1の反応空気洗浄手段27Aと同様の作用効果を奏するとともに、水以外の洗浄液を収容した洗浄液タンク27-2で空気と水以外の洗浄液を接触、混合することにより、水では洗浄できないような有害物質を除去できる。

15

20

図4はこの発明の燃料電池装置の第4の実施の形態を示す構成 図である。燃料電池装置のシステムS4における燃料電池6は、 図2に示した洗浄液タンク27-1と図3に示した洗浄液タンク 27-2を直列に連結した構成の反応空気洗浄手段27Dを備え ている以外は図2および図3に示した燃料電池装置のシステムS 2、S3の反応空気洗浄手段27B、27Cと同様になっている。

したがってこの反応空気洗浄手段27Dは図2、図3に示した 反応空気洗浄手段27B、27Cと同様の作用効果を奏するとと 25 もに、先ず第1段で水以外の洗浄液を収容した洗浄液タンク27 -2で水では洗浄できないような空気(外気)中に微量に含まれ • . .

る有害物質を除去し、次いで第2段で、この空気を経路40を経て水を収容した洗浄液タンク27-1へ供給し、この水で再度洗浄して有害物質を充分に除去し、有害物質を充分に除去した空気を水タンク21へ供給して加湿して、加湿した空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極6bに供給するようにしたので、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下をより一層防ぐことができ、これらが原因で発生するセル特性の低下を回避することができる。

図5はこの発明の燃料電池装置の第5の実施の形態を示す構成
10 図である。燃料電池装置のシステムS5は、市水を水処理装置3
7で水処理した水を経路38を経て水タンク21へ供給し、そして、フィルタ29を経てポンプ30により空気(外気)を取り入れて空気の供給経路31から水タンク21に直接供給し、そして水タンク21に収容した洗浄液の水を定期的に排出する手段34
15 を設けた以外は、図1に示した燃料電池装置のシステムS1と同様になっている。

水タンク21には、市水を水処理装置37で水処理した水(例えば、純水)が経路38を経て所定量供給され、所定のレベルに維持される。

20 一方、ポンプ30により取り入れられフィルタ29を経て塵埃などを除去され空気(外気)は空気の供給経路31を経て水タンク21へ供給される。そして水タンク21へ供給された空気は水とよく接触、混合され、洗浄されて有害物質が除去される。

このようにして、空気中に微量に含まれる有害物質が除去さ 25 れ、かつ加湿された空気を反応空気として燃料電池6の酸化剤極 6 bに供給できる。

			•
			-
·			
	·		

そして、空気の洗浄に用いた水タンク21に収容した水を水排 出用開閉弁36を自動的に、あるいは手動で開けて定期的に排出 する。

そして排出後は、新たな水が水タンク21へ供給されて所定の レベルに維持されるようにしたので、水タンク21において有害 物質を常に連続して容易に除去でき、有害物質を含む空気が水タ ンク21を経て燃料電池6の酸化剤極6bに供給されるのを抑制 ・防止できる。

上記図5に示した実施の形態においては、水タンク21中の洗 10 浄液を水としたが、洗浄液は水に限定されず、他の洗浄液であっ てもよく、例えば有機化合物であってもよい。

上記実施の形態の説明は、本発明を説明するためのものであって、特許請求の範囲に記載の発明を限定し、或は範囲を減縮するものではない。又、本発明の各部構成は上記実施の形態に限らず、特許請求の範囲に記載の技術的範囲内で種々の変形が可能である。

15

20

例えば、本発明は、固体高分子型燃料電池あるいは直接メタノール型燃料電池のように固体高分子膜を用いた燃料電池を有する燃料電池装置に限らず、リン酸型など他の燃料電池を用いた燃料電池装置についても用いることができる。

本発明の請求項1の燃料電池装置は、空気の供給経路に設けられた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給することにより、そして洗浄液を入れ替えることにより、酸化剤極にNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となり、有害物質と

			•••
·	•		

電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性が高くなるという顕著な効果を奏する。

5 本発明の請求項2の燃料電池装置は、洗浄液として水または有機化合物の洗浄液を用いることにより、空気中の不純物を除去することができる。

本発明の請求項3の燃料電池装置は、複数段の洗浄液タンクを 用いて空気を洗浄することにより、空気のさらなる浄化を図るこ 10 とができる上、特に、水を用いた洗浄液タンクと、有機化合物の 洗浄液を用いた洗浄液タンクとを組み合わせることにより、多種 類の不純物を除去でき、また、このように複数段の洗浄液タンク を用いた場合は、洗浄液の入れ替えは最低限上流側に配された洗 浄液タンクに対して行うだけで効果がある。

- 15 本発明の請求項4の燃料電池装置は、同じ洗浄液が蓄えられた 洗浄液タンクを水位差を設けて複数個配し、水位差によって上方 の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクに洗浄液を供給するの で、上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクへ水を容易に供 給できるという顕著な効果を奏する。
- 20 本発明の請求項5の燃料電池装置は、水処理して塵埃などの不 純物を除去した水や有害物質を除去した水あるいは水処理して得 られる純水を洗浄液タンクに供給するので、有害物質をよりよく 除去できるという顕著な効果を奏する。

本発明の請求項6の燃料電池装置は、空気の供給経路に設けら 25 れた、洗浄液タンク中の洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給 することにより、そして洗浄液を入れ替えることにより、酸化剤

			•••
		·	,
·			
	·		

極にNOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となり、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質、および電極触媒の酸素吸着能の低下を防ぎ、これらが原因で発生するセル特性の低下を防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性が高くなる上、燃料電池の冷却水を貯める水タンクを有するので、水タンクの冷却水を用いて燃料電池を冷却できるとともに酸化剤極に供給する反応空気の加湿などにも使用できるという顕著な効果を奏する。

本発明の請求項7の燃料電池装置は、前記洗浄液を入れ替える 手段が一定時間毎に動作するので、一定時間毎に前記洗浄液を入 れ替えて電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない、清浄な 空気を常に燃料電池に供給できるという顕著な効果を奏する。

10

- 15 本発明の請求項8の燃料電池装置は、前記洗浄液を入れ替える 手段が洗浄液の汚れに応じて動作するので、洗浄液の汚れが悪い レベルに達する前に洗浄液を入れ替えて電池特性に悪影響を与え る有害物質を含まない、清浄な空気を常に燃料電池に供給でき、 信頼性が一層向上するという顕著な効果を奏する。
- 20 本発明の請求項9の燃料電池装置は、前記水タンクの水を前記 洗浄タンクへ供給する手段を有するので、前記水タンクの水を有 効利用できコストダウン、小型化などを図ることができるという 顕著な効果を奏する。

本発明の請求項10の燃料電池装置は、前記空気は前記洗浄液 25 タンクで空気中の不純物が除去され前記水タンクで加湿された後 、前記酸化剤極へ供給されるので、電池特性に悪影響を与える有

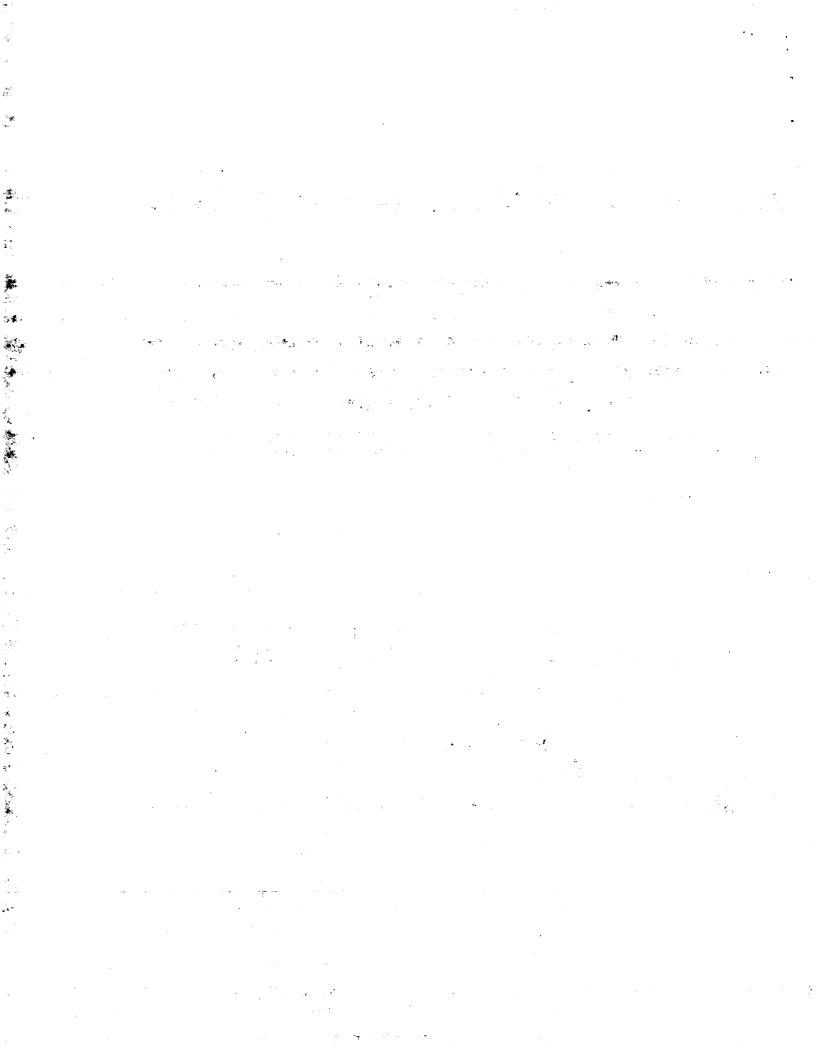
			٠.	
•				
•				
	·			

害物質を含まない、清浄な空気を常に供給することが可能となる上、酸化剤極に供給する空気に含まれる水分により固体高分子電解質膜を湿潤させて、イオン導電性を向上できるという顕著な効果を奏する。

5

産業上の利用可能性

本発明の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タンクと、前記洗浄液タカーに貯えられた前記洗浄液を定期的に入れ替える手段とを有するので、前記洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給し、洗浄液を定期的に入れ替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することが可能となる。電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池の酸化剤極に供給でき、有き物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質などを防止できるので、信頼性が高く、長寿命で耐久性の高い燃料電池装置を提供できるので、その産業上の利用価値は甚だ大きい。



請求の範囲

- 1. 燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより 発電する燃料電池と、前記空気の供給経路に設けられた、洗浄液 が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた 前記洗浄液を定期的に入れ替える手段と、を有することを特徴と する燃料電池装置。
- 2. 前記洗浄液が、水、または有機化合物の洗浄液であることを 特徴とする請求項1記載の燃料電池装置。
- 10 3. 前記洗浄液タンクが前記空気の供給経路に複数個連続して設けられ、少なくとも上流側に配された洗浄液タンク中に貯えられた洗浄液を定期的に入れ替える手段を有することを特徴とする請求項1あるいは請求項2記載の燃料電池装置。
- 4. 同じ洗浄液が蓄えられた洗浄液タンクを水位差を設けて複数 15 個配し、水位差によって上方の洗浄液タンクから下方の洗浄液タンクに洗浄液を供給することを特徴とする請求項3記載の燃料電池装置。
 - 5. 洗浄液として水を用いた洗浄液タンクに供給する水が、水処理された水であることを特徴とする請求項1から請求項4のいずれかに記載の燃料電池装置。

20

25

- 6. 燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより 発電する燃料電池と、燃料電池の冷却水を貯める水タンクと、前 記空気の供給経路に設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タン クと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える 手段と、を有することを特徴とする燃料電池装置。
- 7. 前記洗浄液を入れ替える手段は一定時間毎に動作することを

		٠.	
			•
			·

特徴とする請求項1あるいは請求項6記載の燃料電池装置。

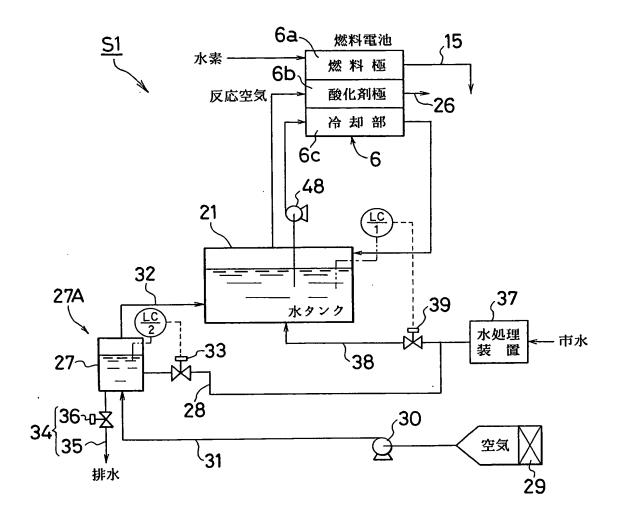
- 8. 前記洗浄液を入れ替える手段は洗浄液の汚れに応じて動作することを特徴とする請求項1あるいは請求項6記載の燃料電池装置。
- 5 9. 前記水タンクの水を前記洗浄タンクへ供給する手段を有する ことを特徴とする請求項6記載の燃料電池装置。
 - 10. 前記空気は前記洗浄液タンクで空気中の不純物が除去され前記水タンクで加湿された後、前記酸化剤極へ供給されることを特徴とする請求項6記載の燃料電池装置。

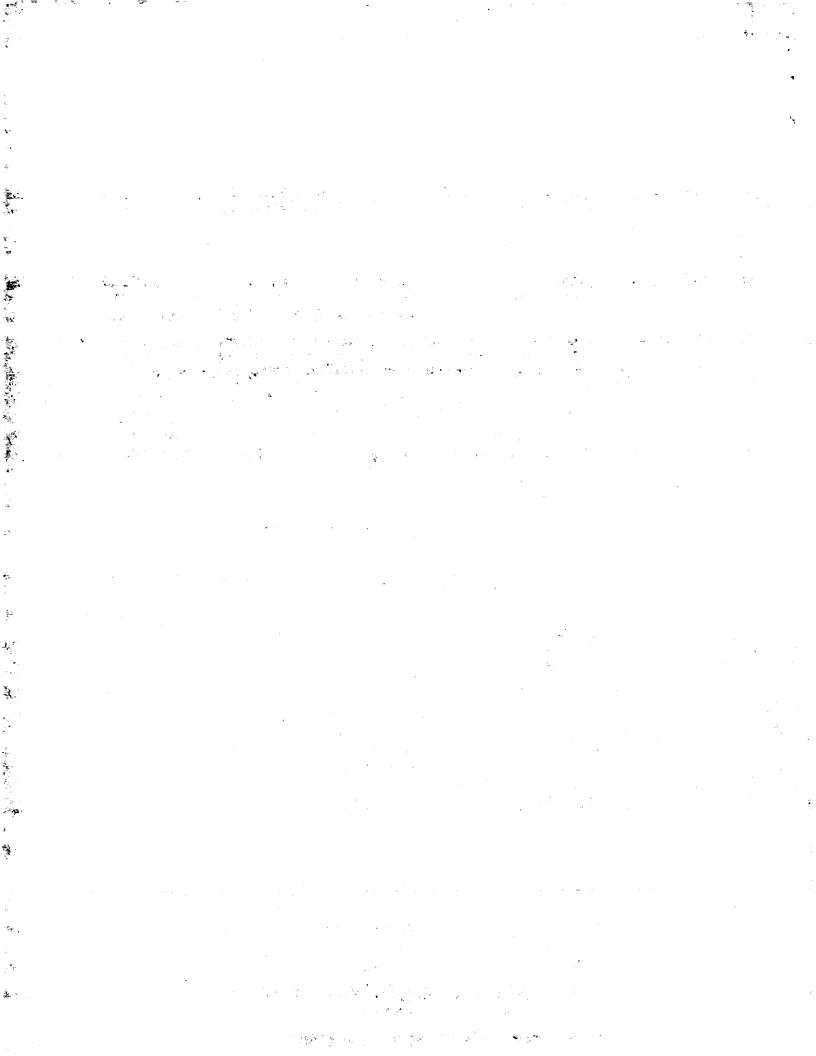
		• • • • • •
		3

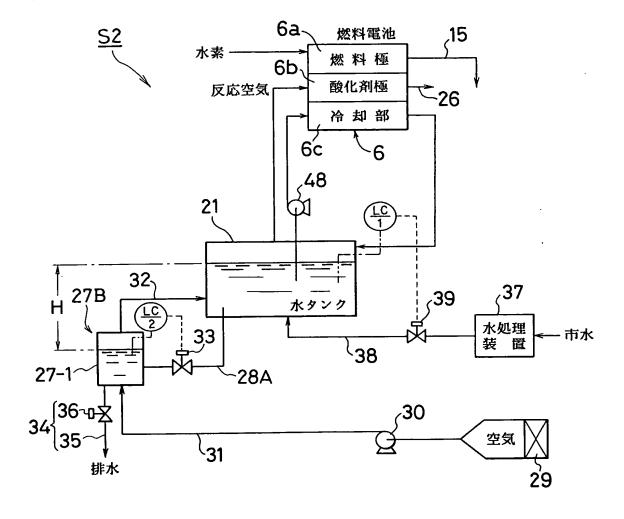
要 約 書

本発明の燃料電池装置は、燃料極に燃料ガスを、酸化剤極に空気を供給することにより発電する燃料電池と、空気の供給経路に 設けられた、洗浄液が貯えられた洗浄液タンクと、前記洗浄液タンク中に貯えられた前記洗浄液を入れ替える手段とを有するので、前記洗浄液で空気を洗浄して酸化剤極に供給し、洗浄液を入れ替えることにより酸化剤極に常に清浄な空気を供給することが可能となる。電池特性に悪影響を与える無機物や有機物などの塵埃 などや、芳香剤、塗料の揮発成分、CO、NOx、SOx、シアン化合物、硫黄化合物、芳香族化合物、アンモニアなどの電池特性に悪影響を与える有害物質を含まない清浄な反応空気を燃料電池の酸化剤極に供給でき、有害物質と電解質との化学反応に基づく電解質の変質などを防止できるので、信頼性が高く、長寿命で 15 耐久性が高い。

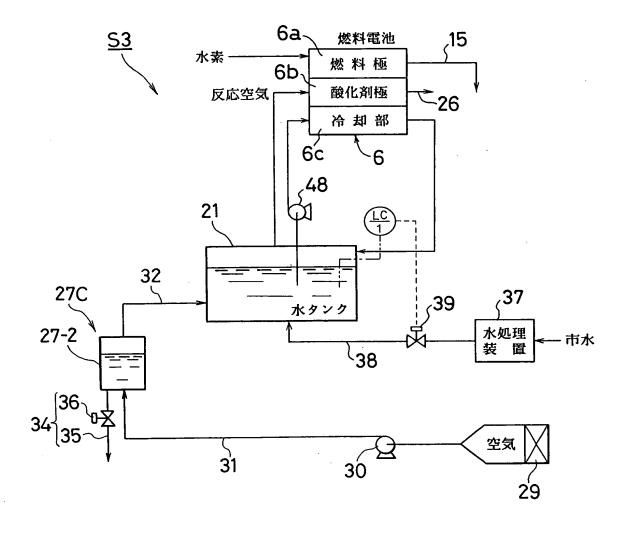
			•	





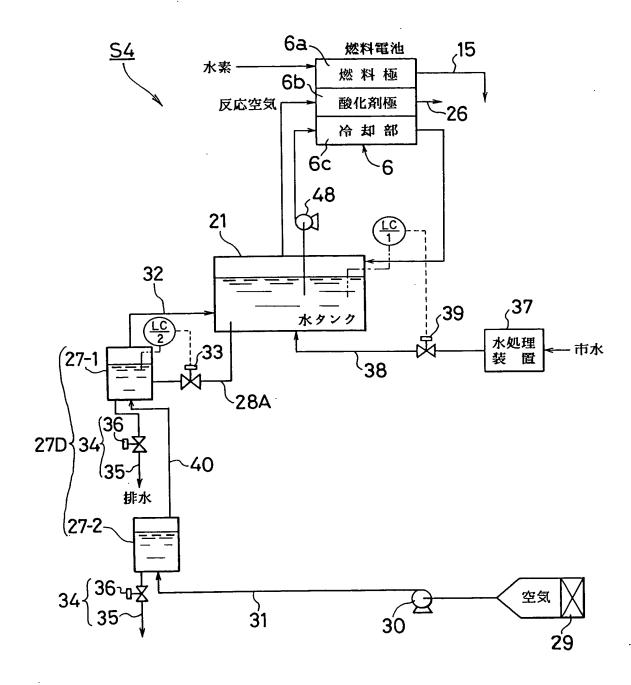


	• •
•	•
	1
	•
	•
·	



			•••
·			
·			

図4



•	•·· , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	•	
•		

